

平成 20 年 10 月期 中間決算短信



平成 20 年 6 月 18 日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高野 研
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 佐々木 隆宏 TEL (03) 6832-3260
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 7 月 31 日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 4 月中間期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月中間期	4,974	18.6	154	75.4	148	62.1	128	10.3
19 年 4 月中間期	4,193	40.7	88	891.0	91	485.1	116	-
19 年 10 月期	8,619	37.4	234	265.5	218	271.6	138	623.0

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 4 月中間期	7,115 31	7,111 12
19 年 4 月中間期	6,125 00	6,114 02
19 年 10 月期	7,266 52	7,254 82

(参考) 持分法投資損益 20 年 4 月中間期 - 百万円 19 年 4 月中間期 7 百万円 19 年 10 月期 7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 4 月中間期	4,038	1,521	37.6	87,409 66
19 年 4 月中間期	3,403	1,599	46.3	83,655 56
19 年 10 月期	3,500	1,645	45.3	83,853 86

(参考) 自己資本 20 年 4 月中間期 1,520 百万円 19 年 4 月中間期 1,574 百万円 19 年 10 月期 1,584 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 4 月中間期	193	354	154	959
19 年 4 月中間期	232	391	512	922
19 年 10 月期	83	215	142	966

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 10 月期	-	-	-	1,000 00	1,000 00
20 年 10 月期	-	-	-	-	1,000 00
20 年 10 月期 (予想)	-	-	-	1,000 00	-

3. 平成 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,300	107.9	240	102.6	230	105.5	160	115.9	9,023	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
〔新規 - 社 除外 - 社〕
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有・**無**
以外の変更 有・**無**
〔(注)詳細は、29 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年4月中間期 19,170.65株 19年4月中間期 19,120.65株 19年10月期 19,170.65株
期末自己株式数
20年4月中間期 1,779.67株 19年4月中間期 1.27株 19年10月期 279.27株
(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	331	10.5	55	-	65	-	17	-
19年4月中間期	300	84.0	0	-	10	-	38	-
19年10月期	959	-	317	-	279	-	195	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	991	81
19年4月中間期	2,015	23
19年10月期	10,260	61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月中間期	3,117	1,389	44.5	79,814 50
19年4月中間期	2,437	1,335	54.8	69,850 22
19年10月期	3,096	1,618	50.3	82,415 31

(参考) 自己資本 20年4月中間期 1,388百万円 19年4月中間期 1,335百万円 19年10月期 1,556百万円

通期連結業績予想につきましては、平成19年12月18日発表の予想より修正を行っております。その理由につきましては、本日開示いたしました「平成20年10月期中間（連結）業績予想との差異に関するお知らせおよび平成20年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

当社は平成18年5月1日から持株会社化しており、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、平成19年10月期末より個別での業績予想につきましては、差し控えさせていただいております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業における設備投資など引き続き堅調に推移したものの、米国のサブプライムローンに端を発する金融不安や原油高騰など、世界経済における先行き不透明感から減速懸念も生じております。

雇用情勢においては、若年労働人口の減少や団塊の世代の大量退職といった需給逼迫要因があるものの、景気の減速懸念に伴う採用意欲減退の兆しも見られます。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、首都圏のみならず地域での営業活動を積極的に展開し、専門技術に特化した派遣事業を展開する他、コストダウン推進等の施策により、業績は堅調に推移しております。

また、企業買収等による事業拡大の施策に関しては、平成20年1月に株式会社メリト（現スリープロメリト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化いたしました。関西圏における経理事務派遣事業を当社グループが引き継ぐことによって、当社グループ運用支援サービスに新たな「高スキル人材供給機能」を付与し、新規顧客の獲得、地域拠点強化と共に、サービスメニューの幅を拡げ、既存顧客に対する利便性を高めてまいりました。

また、平成20年2月には、スリープロネットワークス株式会社を完全子会社として新規設立し、民事再生法の適用を申請していた株式会社クロムサイズから事業譲渡を受けました。これにより、当社グループの導入・設置・交換支援サービスにネットワーク系のエンジニア派遣及び工事サービスを加え、ネットワーク構築・保守・管理ビジネスおよび関連サービスの展開が可能となり、当社グループサービスの補完を行いつつ継続的かつ収益性の高いビジネスモデルを構築いたしました。

一方、当社が昨年度にストックオプションとして発行いたしました新株予約権について、発行時に設定した取得事由の発生により、当社が当該新株予約権を無償で取得したことにより特別利益が発生いたしました。これにより特別利益を66百万円計上いたしました。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

< 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにつきましては、通信キャリアを中心とした成功報酬型営業請負業務の拡充による大幅受注増による売上増加と家電量販店等を中心としたデジタル機器、高機能家電製品の販売支援業務の堅調、キャンペーン案件の全国展開の増加により売上高は堅調に推移しました。

また、営業支援案件へのサービス強化により大手通信キャリアからB to B支援業務を新たに受注し、サービスを開始しております。このような施策により、営業・販売支援サービスは大きく伸張り、売上高、売上総利益とも前年同期比150%超となりました。

< 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、大手システム企業からの機器設置サービス受注による売上高の増大とともに提供するサービス内容の拡充が収益改善へ貢献いたしました。加えて、IT保守サービスにおいても、全国のホテルを中心とした施設等のネットワーク構築・監視等のメンテナンスサービス、多国語によるサポート等の堅調な受注が、売上増加に貢献いたしました。

< 運用支援サービス >

運用支援サービスにつきましては、主力のコールセンターサービス案件の契約期間長期化とエリア（地域）展開受注・拡大による総席数の増加やカメラメーカー、通信機器メーカー等からの短期案件受注により、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら個人向け金融サービス等、一部の高利益率案件の縮小により、コールセンターサービスにおける売上総利益は対前年比をわずかに下回る事となりました。

また、高付加価値人材の人材派遣サービス領域拡充を目的に、大阪においてスリープロメリトを新たに加え、サービスの質向上を図っております。同時に、人材紹介受注の順調な伸びをとめない収益率の回復から拡大へと寄与しております。

技術者特定派遣業務においても、既存クライアントであるソフト開発メーカー、大手機械メーカーでの稼働率の増加により、堅調な売上高推移となりました。

< 学習支援サービス >

学習支援サービスにつきましては、パソコン教室運営において、シニア向け企業提携講座の充実化と拡大、パソコン周辺製品の物販拡大により売上の改善を行いました。

しかしながら、一部教室での廃業などにより教室数が減少し、一時的に売上高が前年同期比をわずかに下回る事となりました。なお現在では、教室数は新規開設施策により増加に転じております。

また、さらにビジネスモデルの体制強化を図り、パソコントラブルサポートサイトに加え、オンデマンド印刷サービスを拡充させ、ビジネスサポート事業としてのサービス体制を整え、売上貢献に繋がっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,974百万円、営業利益154百万円、経常利益148百万円、中間純利益128百万円と、いずれも当社グループの中間連結会計期間においての過去最高の経営成績となりました。

概要につきましては下記業績ハイライトをご参照ください。

業績ハイライト

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年増減率
営業・販売支援サービス			
売上高	861	1,294	50.2%
売上総利益	196	301	53.6%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	1,171	1,508	28.8%
売上総利益	409	533	30.2%
運用支援サービス			
売上高	1,889	1,916	1.5%
売上総利益	435	402	7.5%
学習支援サービス			
売上高	272	254	6.5%
売上総利益	156	148	5.0%
合計			
売上高	4,193	4,974	18.6%
売上総利益	1,197	1,386	15.8%
販売費及び一般管理費	1,109	1,232	11.0%
営業利益	88	154	75.4%
経常利益	91	148	62.1%
中間純利益	116	128	10.3%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期の見通し

当社グループをとりまく経営環境につきましては、ITサポートサービスに関連する環境としては、デジタル家電の需要の高まりに伴う販売支援サービスの受注増や、ホームネットワークの普及による、ユビキタス環境の整備等、当社グループサービスに関する需要の堅調な推移が予想されます。また、雇用環境については、全般的にやや厳しい状況にあるものの、企業が多様化した人材のニーズ、特に高技術スキル系人材に関しては高い需要が続くものと見られております。

当社グループにおいては、これらの環境に対応するべく、大手通信建設会社との連携強化、地域におけるITインフラの整備をにらんだ地域優良顧客への営業展開、研修メニューの充実による高付加価値人材の安定的供給等により、専門化が進む労働市場において優位性の拡大を図ります。

また、地域特性を見極めた営業活動の推進、効率的なマッチングによる案件成約率の向上、より一層の事務作業のスリム化により企業価値を高めて参ります。

以下、サービス区別別に通期の業績予想について説明いたします。

< 営業・販売支援サービス >

通年継続案件の受注による季節変動の解消とエージェント採用効率の向上、稼働率向上を目的として、新規企業開拓を積極的に推進し、取扱業種拡大と受注業務の領域拡大を見込んでおります。営業支援ニーズにおいては月額固定型 B to B サポート、成果報酬型通信キャリア向けサポート等々従来の受注に加え、商材拡大による営業支援案件の増加を見込んでおります。

< 導入・設置・交換支援サービス >

法人向けサービスにおいては、引き続き大手システム企業からの受注と常駐型の展開支援業務の全国化と受注拡大を見込むほか、上流の有力 S I 企業からの受注増と新たにサービスを開始した回線等施行工事支援事業とのコラボレーションを具現化させ当サービス全体の売上と収益増加を見込んでおります。個人向けサービスにおいては従来からの新規設置に加え、保守サービスの全国展開による受注の伸びを見込んでおり、また、ネットワーク構築・保守サービスでは、全国ホテルチェーン等宿泊施設等におけるネットワークの構築、監視とメンテナンスサービス業務の需要拡大による受注増加を見込んでおります。

< 運用支援サービス >

全国のコールセンター需要にともない、エリア(地域)コールセンターへの営業強化およびインバウンドからアウトバウンドまで支援領域の拡大と強化を行い、顧客需要への対応力の増強を進めております。また、人材派遣事業も西日本拠点を強化させ、同時に人材紹介事業の推進等、当サービス全体の収益性に好影響を及ぼすものと見込んでおります。

< 学習支援サービス >

パソコン教室運営につきましては、全国教室ブランドを「ホームコンじゅく」に統一するとともに、東京に集約してきた教室運営機能の地域戦略化を行い、既存教室へのサポート体制構築とノウハウの継続提供、訪問指導強化させることによりサービス拡大と企業提携講座等の積極展開を進め、生徒数増加・売上増加を見込んでおります。また、パソコンサポートサービス「レスキューミー！」にオンデマンド印刷サービスを加えたビジネスサポート事業へとサービス領域を強化、展開を拡大させ、ブランドの確立と広く認知度向上を図ることにより、当社グループ全体への収益に好影響をもたらすものと見込んでおります。

以上のような状況から、通期連結会計年度の連結業績予想といたしましては、売上高 9,300 百万円、営業利益 240 百万円、経常利益 230 百万円、当期純利益 160 百万円を見込んでおります。数値の総括につきまして下表をご参照ください。

通期連結業績予想値の修正

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9,000	240	220	80
今回修正予想 (B)	9,300	240	230	160
増減額 (B - A)	300	0	10	80
増減率 (%)	3.3%	0.0%	4.5%	100.0%
ご参考				
前期実績(平成19年10月期)	8,619	234	218	138

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、40億38百万円で前連結会計年度末より5億37百万円の増加となりました。このうち、流動資産は28億6百万円で前連結会計年度末より2億58百万円の増加、固定資産は12億32百万円で前連結会計年度末より2億79百万円の増加となりました。流動資産が増加したのは、主として売上の拡大に伴う売掛金の増加によるものであり、固定資産が増加したのは、主としてのれんや投資有価証券の増加によるものであります。

一方、負債合計につきましては、25億16百万円で前連結会計年度末より6億61百万円の増加となりました。このうち、流動負債は21億37百万円で前連結会計年度末より4億56百万円の増加、固定負債は3億79百万円で前連結会計年度末より2億4百万円の増加となりました。流動負債が増加したのは、主として短期借入金・未払金・未払消費税等が増加したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として子会社化のための株式取得等、グループ拡大のための投資に伴う長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、15億21百万円で前連結会計年度末より1億23百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金の増加があったものの、自己株式の増加があったことによるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、9億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果回収した資金は、前中間連結会計期間に比べ39百万円減少し、1億93百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益、未払金の増加があったものの、売上債権の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億54百万円となりました。(前中間連結会計期間は3億91百万円の収入)これは、主として投資有価証券の取得、事業の譲受による支出、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、1億54百万円となりました。(前中間連結会計期間は5億12百万円の支出)これは、主として長期借入による収入、セール・アンド・リース・バック取引による入金があったものの、自己株式取得による支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月 中間期
自己資本比率(%)	46.7	42.2	42.8	45.3	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	110.8	130.8	78.2	70.7	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注)4	817.4	-	-	944.1	294.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注)4	5.7	-	-	6.5	45.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算し、キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成17年10月期及び平成18年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。

上記の方針に基づき、当期における期末配当金につきましては1株当たり1,000円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当中間決算発表日現在における判断を元にしております。

競合他社及び参入障壁について

< 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにつきましては、大型化、都市化する家電量販店や専門店などの販売チャネルを各メーカーが重視する動きに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣・店頭巡店サービス派遣へのニーズは高まると想定されます。当社グループにおきましては、企画から販売に至るまで一連のプロセスをサポートさせていただき、単なる人材派遣サービスにとどまらず、クライアント企業の営業・販売活動を企画段階から販売データの即時提供、アフターフォローまでパッケージとしてサポートできることを強みとしております。また、積極的な採用活動や教育の充実により、質の高いエージェントを確保することで競争力を高めております。しかしながら、比較的参入が容易なサービスであるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、法人向けサービスにおいて、軽作業請負会社、IT系人材サービス会社に加え、中堅システム運用会社とも競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。当社グループにおきまして、ITリテラシーの高い85,000人のエージェントによる全国規模の柔軟なサポートが強みとなっております。しかしながら、競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人向けサービスにおいては、ユーザーのITリテラシーの向上に伴うターゲット層が縮小する傾向にあります。当社グループにおきましては、学習支援サービスとの連動など利便性を高める施策を行っております。しかしながら、社会構造の変化による受注件数、売上単価の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 運用支援サービス >

運用支援サービスにつきましては、当社グループの強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。また、コールセンターアウトソーシングサービスにつきましては、当社グループよりも大規模な設備でコールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入の可能性も想定される状況です。当社グループにおきましては、最新のコールセンター設備を導入するなど、競争力を高める施策を行っております。しかしながら、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 学習支援サービス >

学習支援サービスにつきましては、パソコン教室という事業形態におきましては、社会的なITリテラシーの向上に伴い、ユーザーのニーズの多様化やターゲット層の縮小を進める傾向にあります。当社グループでは、シニア向け対面学習式のパソコン教室という事業形態において国内最大級のフランチャイズ店舗網を構築し、今後拡大が見込まれるアクティブシニア層をメインターゲットとしている点において強みを有しております。また、フランチャイズオーナー様にとりまして、出店が容易であることも特徴となっております。今後はパソコン教室サービスと当社グループの既存事業との複合的なサービスの開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めて参る方針です。しかしながら、このような状況においてユーザーの獲得競争の結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

雇用と請負について

当社グループが提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。さらに、一般労働者派遣事業許可を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。また、近年、家電量販店の店頭への人材派遣に関し、適法性を問われる他社事例が見受けられますが、当社グループは、細心の注意を払って事業運営にあっております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更、及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループで提供する人材派遣業務につきましては、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。また、人材紹介業務につきましては、職業安定法の法的規制を受けております。当社グループでは、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反との判断が下された場合には、事業の停止を命じられ、または許可が取り消される旨、定められております。従って、細心の注意を払って運営しておりますが、当社グループがこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が恒常的に必要であります。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、既存エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エージェントに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループと雇用関係にあるエージェントが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷等した場合、または、疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられる場合があります。当社グループは、エージェントに対する安全衛生管理体制の向上を推進しております。しかしながら万一労働災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、エージェントによる業務遂行に際して、エージェントの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはエージェントの不法行為により訴訟の提訴またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ店舗網について

当社グループの提供している学習支援サービスにつきましては、全国規模でパソコン教室のフランチャイズ店舗網を構築し、アクティブシニア層をメインターゲットにしている点において強みを有しており、今後はオンデマンド印刷サービスなど新規商材の展開や複合的なサービス開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めて参ります。しかしながら、社会的ITリテラシーの向上に伴う、ターゲット層の縮小などにより、フランチャイズ店舗の収益悪化や教室の閉鎖に繋がる場合が想定されます。これらの場合には、フランチャイズ契約解消による店舗数減少により、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹業務システムについて

当社グループの業務は、当社並びにグループ子会社の多くの部署が基幹業務システムを使用して、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求及び売上管理等の業務管理を統合的にして処理しております。さらにこれらの部署は基幹業務システムを介して、ネットワーク化されており、業務が基幹業務システムに大きく依存しております。このため、変化する需要に対応して随時基幹業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、陳腐化した場合、自然災害や事故などにより通信回線が不通となり復旧が遅れた場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC 27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社グループに対するクライアントからの信用度が低下し受注減少につながるなど当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション制度について

当社では、取締役、監査役および従業員の業績向上に対する意欲または士気を高める目的で、ストックオプション制度を導入し、当社並びに当社連結子会社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者に対し付与しております。当中間連結会計期間末時点でストックオプション 1,432 株が未行使（潜在株式）となっており、これらの新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、完全持株会社であるスリープログループ株式会社(当社)及び連結子会社であるスリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、スリープロ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、スリープロネットワークス株式会社、株式会社J P S S、スリープロテクノロジー株式会社、スリープロメリト株式会社、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの11社から構成されており、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業と、それを活用する企業及び個人を対象としたITサポートサービスの提供を中心に、幅広いさまざまな市場の新しい動向に機敏に反応し、機動的で多面的なサポートソリューションを提供する『市場創造サポーター』として、全国で事業展開をしております。

また、ビジネス環境の変化に対応する事業ポートフォリオの最適化への施策として、平成20年1月、株式会社エスピーシーから、関西圏における経理事務派遣とコールセンターへのオペレーター派遣を行う、株式会社メリト(現スリープロメリト株式会社)を取得し、完全子会社化いたしました。また、平成20年2月、新規にスリープロネットワークス株式会社を完全子会社として設立し、民事再生法を適用申請していた株式会社クロムサイズから、ネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク工事事業の事業譲渡を受けました。さらに、平成20年4月には、当社連結子会社で、導入・設置・交換支援サービスと地域サービスを提供していた、スリープロ株式会社の会社分割(新設分割)を行い、新設会社であるスリープロフィッツ株式会社を首都圏における導入・設置・交換支援サービス提供会社とし、存続会社であるスリープロ株式会社を日本全国の地域拠点におけるサービスの提供に特化させ、当社グループの全てのサービスを提供できる体制を強化いたしました。

当社グループは、事業内容としては、「IT支援サービス事業」を行っており、ITビジネスにおける一連の行動サイクルに合わせた、強靱なビジネスモデルを構築しており、「営業・販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのビジネスラインの相乗効果を最大限に活用し、クライアントに最適かつ付加価値の高いサポートサービスを提供しています。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社	地域サービス提供会社
IT支援サービス事業	営業・販売支援サービス (店頭販売支援サービス、店頭巡店サービス、 成果報酬型営業請負サービス)	スリープロマーケティング(株) スリープロコミュニケーションズ(株) スリープロエージェンシー(株)	スリープロ(株)
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン 設置・設定サービス、ネットワーク工事・ 構築・保守サービス)	スリープロフィッツ(株) スリープロネットワークス(株)	
	運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター 構築、スタッフ支援サービス)	(株)J P S S スリープロテクノロジー(株) スリープロメリト(株)	
	学習支援サービス (パソコン教室フランチャイズ運営・ ITトラブル解消サービス・ビジネス サポートサービス)	(株)ホーム・コンピューティング・ ネットワーク	

スリープロ(株)は札幌から福岡まで全国に7つの拠点を構え、国内の全ての地域において当社グループの4種のサービスを提供する地域拠点統括会社です。

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

(IT支援サービス事業)

営業・販売支援サービス

このサービスは、パソコンをはじめ、デジタルカメラ、プリンター、携帯電話、デジタル音楽プレーヤーといったデジタル機器などIT関連製品を中心に、さらには大手食料品メーカー、油脂・油糧(家庭用・業務用)メーカーの製品まで、広範な販売支援サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やデモンストレーションを行います。また、コンサルティング機能を兼ね備えた店頭巡店サービスや成果報酬型契約でのクライアント企業の新規開拓営業や通信キャリアの営業代行、携帯電話キャリアの小型基地局設置の勧奨業務といった営業請負も行います。

導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなど法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備や、電子マネー端末などのIT端末のバージョンアップに伴う入替作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスを提供しており、短期で大規模な展開が可能です。また、デジタル機器、デジタル家電といった製品を購入したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録するエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを提供いたします。また、全国で、個人から法人まで対応する「IT機器・即日駆けつけサービス」を行っております。

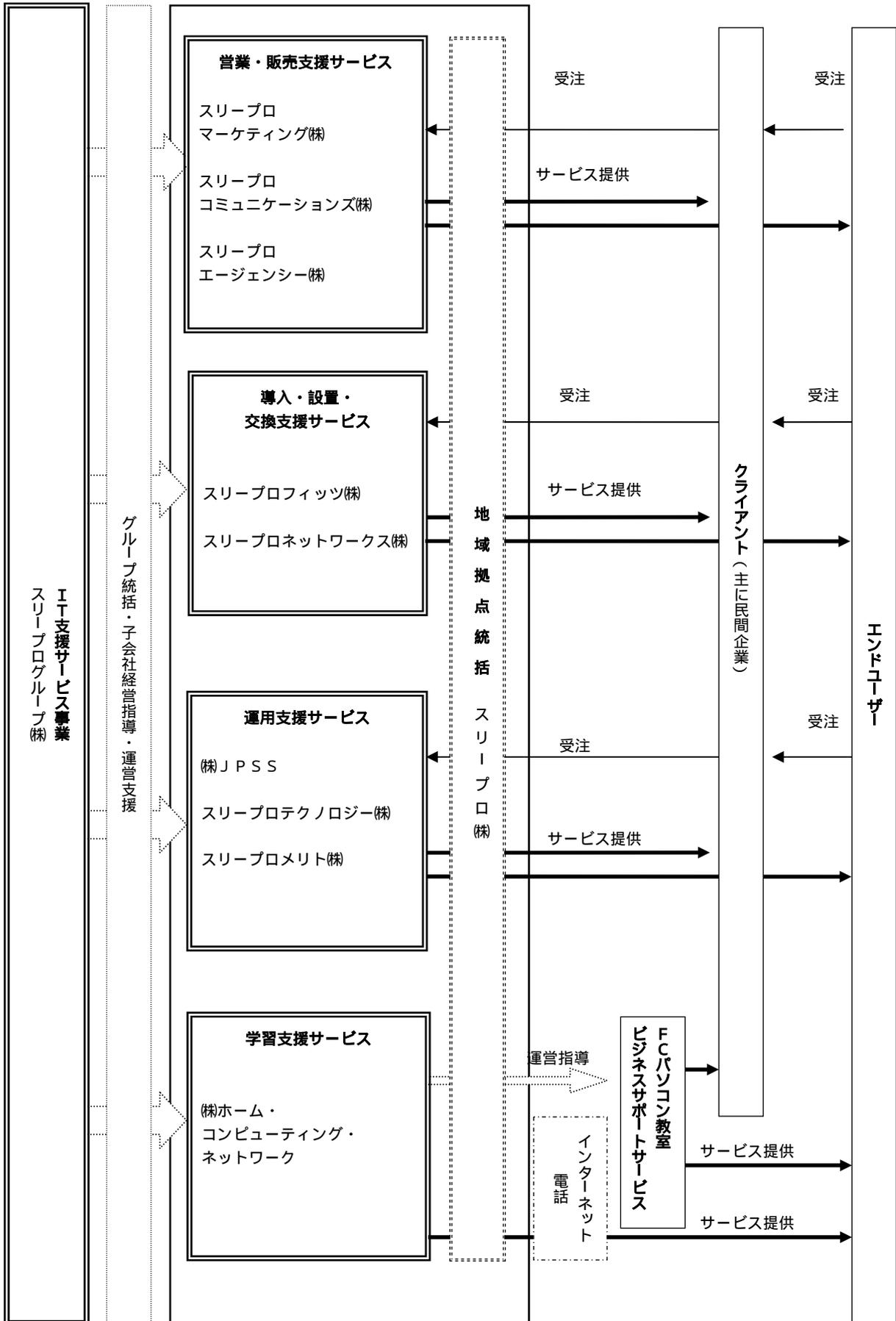
運用支援サービス

このサービスは、企業の製品やサービスを利用する、個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対して、オペレーター人材の提供を、その採用から教育、派遣まで行います。さらにはコールセンター運営を一括して請負うといったフルアウトソーシングサービスを提供しております。また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての、人材派遣と人材紹介をはじめ、経理事務、開発技術者といった高スキル人材サービスの提供も行っております。

学習支援サービス

このサービスは、一般個人ユーザーに向けて、パソコンの基本的な利用方法から各種ソフトウェアやデジタルカメラなどの活用など、シニアをターゲットに様々なユーザーのニーズと嗜好に合わせた講座を持つパソコン教室のフランチャイズ形式を中心とする運営と、パソコン利用上のトラブルや疑問を電話と訪問サポートで解決するサービスの運営という、パソコンをはじめとするデジタル機器を生活の中でより活用していただくためのサービスを行っております。また、ADSLや光回線、プロバイダーといった通信サービスの申し込みや物品の購入を、オンラインや電話でお申し込み、ご相談頂けるサービスを提供しております。さらに、パソコンサポートサービスに、オンデマンド印刷、デジタルメディアの出力・加工サービスを加え、総合的なビジネスサポート事業を行っています。

(2) 当社グループの事業系統図



(3) 当社グループ各社の概況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
連結子会社					
スリープロ(株)	東京都 新宿区	50	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロマーケティング(株)	東京都 新宿区	90	IT支援 サービス事業	100.00	
スリープロ コミュニケーションズ(株)	東京都 新宿区	30	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロエージェンシー(株)	東京都 新宿区	90	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロフィッツ(株)	東京都 新宿区	50	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロネットワークス(株)	東京都 新宿区	30	IT支援 サービス事業	100.00	-
(株)JPSS	東京都 新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロテクノロジー(株)	東京都 新宿区	90	IT支援 サービス事業	100.00	-
スリープロメリト(株)	東京都 新宿区	30	IT支援 サービス事業	100.00	-
(株)ホーム・コンピューティング・ ネットワーク	東京都 新宿区	70	IT支援 サービス事業	100.00	-
持分法適用会社					
(該当はございません)					

(注)

1. スリープロフィッツ株式会社は、平成20年4月1日付で、スリープロ株式会社より会社分割(新設分割)により設立されました。
2. スリープロネットワークス株式会社は、平成20年2月21日付で、当社の完全子会社として新規設立のうえ、株式会社クロムサイズより事業譲渡を受けました。
3. スリープロメリト株式会社は平成20年1月31日付で、株式会社エスピーシーより、株式会社メリトの全株式を取得して完全子会社化し、商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアントやエージェント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



スリープログループの使命・社会的役割は、デジタルデバイドの解消です。急速に進展する高度情報化社会の中で、すべての個人や法人が公平かつ快適に生き抜くことができるよう、さまざまなリソースを駆使した支援サービスを提供し続けることです。社会に新しい技術が次々と生まれ、ユビキタス社会へと移行してゆく社会的潮流において、一貫して自らの使命を追求することで、業界内の競争を超えた普遍的な価値が創造されるものと考えております。また、それが私どもの企業哲学でもあります。同時に殷賑を極めるICT化社会（ ）において、当社グループの事業を通じて、自立型人材の育成と自己実現を「GIVE & GIVE」の精神でバックアップし「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルの創出も当社グループの重要な社会的役割であると位置付けています。

時代の趨勢を俯瞰し、中長期的な成長戦略に立ち、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、さらなる飛躍と企業価値向上・株主価値向上の達成を目指します。

ICT：Information and Communication Technology

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業グループ規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に進展する高度情報化社会がもたらすデジタルデバイドの解消こそ全グループ企業の使命であると確信し、時代のニーズに適合し、市場における優位性を確保しながら、飛躍的な成長を遂げて参りました。そして今期より、『市場創造サポーター』という新しいコーポレートアイデンティティを掲げ、新たなステージの構築を推進しております。社会においては、ますます多様化する企業や消費者のニーズは、新たな産業を創出し、既存産業の中にも新しいマーケットを生み出しております。企業にとって、市場に創出される新しい価値のイニシアチブを握り、マーケットへの深いコミットメントを確保することが、競争上最優先される重要な経営課題と言っても過言ではありません。当社グループは、それらの環境変化をビジネスチャンスと捉え、『市場創造サポーター』として、IT産業へのサポートサービスの競争力という基盤の上に、今後、高付加価値家電や食品、金融・ヘルスケアをはじめとし全産業に対し横断的なサポート事業を展開して参ります。

その具体的施策のひとつとして、営業基盤を強化し収益機会を拡大するため、今連結会計年度より『地域ビジネス強化』を推進して参ります。まずその布石として、スリープロ株式会社の会社分割を実施いたしました。当社創業時からのブランドであり、従来、首都圏を中心としたビジネスにプライオリティをおき、経営資源を集中的に投入して効果的に収益を上げ、当社グループの成長戦略を牽引してきた同社を、地域における当社グループ全てのサービスの供給機能を有する複合的ブランドとして一新し、全国すべての地域において、当社グループ保有の「営業・販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」と全てのサービスラインを提供可能な強固な基盤を構築いたしました。また、市場創造サポーターとしての多様な業種へのサポートサービスも、地域センターを起点として推進して参ります。

さらに、当社グループは、内部管理体制の強化を、経営の最重要課題の一つとして位置付け、役社員一丸となって推進いたしております。内部統制の構築を単なる管理制度の整備にとどめず、経営効率と生産性を高め、次なるステージへ向けての土台作りとして、グループ全社にて大規模かつ組織横断的なプロジェクトチームを結成し、外部の専門家からのアドバイスを取り入れ、盤石な基盤作りと収益体質の強化を進めております。その取組みは、ステークホルダーに信頼を与え、当社グループをより強固で洗練された組織に作り上げ、また、社員のモチベーションを向上させます。

これらにより、当社グループは経営資源の有効活用を推進し、顧客企業の要望に迅速に対応して、社会の負託に応えて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業体制の強化

当社グループは平成18年の完全持株会社化と4つのサービスの確立により、子会社ごとの迅速な意志決定と、各サービスごとの相乗効果による事業拡大を推進する体制を整えました。今後はこの体制をより活かしていくべく、子会社間の連携を図り、グループ全体の営業体制の強化を継続的な課題としております。

人員確保と収益力の向上

緩やかに続いてきた景気回復に伴う社会全体における求人需給の逼迫につれ、当社グループのエージェントシステムにおける重要な経営資源である人員確保のためのコストも、増加の傾向を見せております。そのため、当社グループにおいては人員確保効率の向上とグループ全体におけるエージェントシステムの共有を進め、それにより収益力を向上させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

内部管理体制の強化

当社は平成18年5月1日より完全持株会社となり、営業機能を子会社に分離して当社グループの管理機能集中による管理コストの縮減と、子会社ごとの意志決定スピードを向上させる体制を整えました。

また、当社グループは、内部管理体制の強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当中間連結会計期間より、社内に内部統制プロジェクトチームを結成いたしました。これにより、コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス体制の強化に役社員一丸となって取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		922,018		959,695		966,038		
2. 受取手形及び売掛金		1,303,892		1,620,101		1,382,609		
3. たな卸資産		15,735		23,272		18,372		
4. その他		271,192		214,263		191,413		
貸倒引当金		8,435		11,227		10,468		
流動資産合計		2,504,403	73.6	2,806,105	69.5	2,547,965	72.8	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	81,134		184,996		204,066		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		527,621		620,801		493,818		
(2) その他		44,595	572,216	28,436	649,238	35,893	529,713	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	84,773		152,783		32,123		
(2) その他		189,937		298,363		240,307		
貸倒引当金		28,753	245,956	53,128	398,018	53,742	218,688	
固定資産合計		899,307	26.4	1,232,253	30.5	952,468	27.2	
資産合計		3,403,710	100.0	4,038,358	100.0	3,500,434	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		76,792		98,765		73,035	
2. 短期借入金		-		600,000		500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		220,452		153,332		123,257	
4. 1年内支払予定長期 リース債務		-		24,573		-	
5. 未払金		674,146		814,223		734,265	
6. 未払法人税等		-		122,710		41,198	
7. 未払消費税等		200,662		114,687		-	
8. 賞与引当金		30,634		26,975		33,261	
9. その他	2	341,607		181,999		175,645	
流動負債合計		1,544,296	45.4	2,137,266	52.9	1,680,663	48.0
固定負債							
1. 長期借入金		220,002		266,670		163,336	
2. 長期リース債務		-		94,737		-	
3. 退職給付引当金		9,707		10,766		10,959	
4. その他		30,263		7,240		263	
固定負債合計		259,972	7.6	379,414	9.4	174,558	5.0
負債合計		1,804,268	53.0	2,516,680	62.3	1,855,222	53.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,409	29.3	1,002,422	24.8	1,002,422	28.6
2. 資本剰余金		512,677	15.1	516,691	12.8	516,691	14.8
3. 利益剰余金		80,951	2.4	212,593	5.3	102,872	2.9
4. 自己株式		214	0.0	193,255	4.8	34,210	0.9
株主資本合計		1,591,824	46.8	1,538,451	38.1	1,587,776	45.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		17,235		18,311		3,661	
評価・換算差額等合計		17,235	0.5	18,311	0.4	3,661	0.1
新株予約権		-	-	1,538	0.0	61,097	1.7
少数株主持分		24,853	0.7	-	-	-	-
純資産合計		1,599,442	47.0	1,521,678	37.7	1,645,212	47.0
負債純資産合計		3,403,710	100.0	4,038,358	100.0	3,500,434	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,193,857	100.0	4,974,155	100.0	8,619,605	100.0
売上原価		2,995,952	71.4	3,587,557	72.1	6,164,589	71.5
売上総利益		1,197,905	28.6	1,386,597	27.9	2,455,016	28.5
販売費及び一般管理費	1	1,109,825	26.5	1,232,062	24.8	2,220,069	25.8
営業利益		88,079	2.1	154,535	3.1	234,946	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		438		1,445		968	
2. 受取配当金		290		399		687	
3. 有価証券運用益		-		350		-	
4. 投資有価証券売却益		270		-		4,739	
5. 持分法による投資損益		7,692		-		7,692	
6. その他		3,888	12.579	693	2.888	8,760	22.848
営業外費用							
1. 支払利息		7,142		8,570		12,743	
2. 投資有価証券売却損		-		-		23,185	
3. その他		2,147	9.289	754	9.324	3,644	39.573
経常利益		91,369	2.2	148,098	3.0	218,221	2.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10,678		-		-	
2. 関係会社株式売却益		105,634		-		105,634	
3. 償却債権取立益		2,121		-		2,209	
4. 新株予約権戻入益		1,157		66,425		-	
5. 賞与引当金戻入益		2,727		-		-	
6. 損害賠償金		-		32,500		-	
7. 投資有価証券売却益		-		8,388		-	
8. その他		-	122.320	-	107.313	1,318	109.162
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	169		13,594		-	
2. 固定資産除却損	3	2,977		-		11,519	
3. リース解約損		184		1,689		-	
4. 原状回復費用	4	-		1,660		4,664	
5. 減損損失	5	32,466		-		32,466	
6. のれん償却		47,625		-		47,625	
7. 投資有価証券評価損		-		5,170		6,830	
8. その他		5,027	88.451	73	22.188	4,647	107.754

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
税金等調整前中間(当期)純利益			125,238	3.0		233,224	4.7		219,629	2.5
法人税、住民税及び事業税		67,849			133,252			109,952		
法人税等調整額		56,805	11,044	0.3	28,640	104,611	2.1	26,568	83,383	0.9
少数株主損益			2,359	0.1		-	-		2,229	0.0
中間(当期)純利益			116,554	2.8		128,612	2.6		138,475	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年10月31日 残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923	14,512	14,512	27,213	1,441,624
中間連結会計期間中 の変動額									
株式交換に伴う新 株発行		22,348			22,348				22,348
剰余金の配当		18,653			18,653				18,653
中間純利益			116,554		116,554				116,554
株式交換に伴う自 己株式の処分				42,651	42,651				42,651
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					-	2,723	2,723	2,359	5,083
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	3,695	116,554	42,651	162,900	2,723	2,723	2,359	157,817
平成19年4月30日 残高	998,409	512,677	80,951	214	1,591,824	17,235	17,235	24,853	1,599,442

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			18,891		18,891
中間純利益			128,612		128,612
自己株式の取得				159,045	159,045
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	109,720	159,045	49,324
平成20年4月30日残高	1,002,422	516,691	212,593	193,255	1,538,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日残高	3,661	3,661	61,097	1,645,212
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				18,891
中間純利益				128,612
自己株式の取得				159,045
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,650	14,650	59,558	74,209
中間連結会計期間中の変動額合計	14,650	14,650	59,558	123,534
平成20年4月30日残高	18,311	18,311	1,538	1,521,678

前連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,013	4,013			8,026
株式交換に伴う新株発行		22,348			22,348
剰余金の配当		18,653			18,653
当期純利益			138,475		138,475
自己株式の取得				33,996	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分				42,651	42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	4,013	7,708	138,475	8,655	158,852
平成 19 年 10 月 31 日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,026
株式交換に伴う新株発行					22,348
剰余金の配当					18,653
当期純利益					138,475
自己株式の取得					33,996
株式交換に伴う自己株式の処分					42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,851	10,851	61,097	27,213	44,735
連結会計年度中の変動額合計	10,851	10,851	61,097	27,213	203,587
平成 19 年 10 月 31 日残高	3,661	3,661	61,097	-	1,645,212

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		125,238	233,224	219,629
減価償却費		20,175	33,859	42,931
のれん償却額		87,290	37,956	120,983
長期前払費用償却		464	400	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		10,668	8,159	16,353
賞与引当金増減額(減少:)		2,158	6,286	468
退職給付引当金増減額(減少:)		825	193	2,078
受取利息及び受取配当金		728	1,844	1,655
支払利息		7,142	8,570	12,743
持分法による投資利益		7,692	-	7,692
有価証券運用益		-	350	-
投資有価証券売却益		270	8,388	4,739
関係会社株式売却益		105,634	-	105,634
新株予約権戻入益		-	66,425	-
固定資産売却損		-	13,594	-
固定資産除却損		2,977	-	11,519
投資有価証券売却損		-	73	23,185
投資有価証券評価損		-	5,170	6,830
減損損失		32,466	-	32,466
売上債権の増減額(増加:)		191,434	195,740	295,450
たな卸資産の増減額(増加:)		9,972	4,900	7,335
仕入債務の増減額(減少:)		21,363	23,521	17,606
未払金の増減額(減少:)		99,978	124,348	93,747
前受金の増減額(減少:)		7,636	5,906	-
未払消費税等の増減額(減少:)		99,604	73,292	35,624
預り金の増減額(減少:)		12,220	19,840	43,635
その他		44,341	1,248	29,738
小計		253,114	246,540	143,186
利息及び配当金受取額		728	1,846	1,655
利息の支払額		6,811	7,134	14,619
法人税等の支払額		14,252	48,114	46,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,779	193,137	83,309

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		46,819	20,820	191,855
有形固定資産売却による収入		524	1,000	105
無形固定資産の取得による支出		3,931	30	3,984
事業の譲受による支出		-	98,238	-
投資有価証券の取得による支出		32,209	145,579	55,242
投資有価証券の売却による収入		710	13,412	64,422
関連会社株式売却による収入		446,300	-	446,300
短期貸付金の純増減額		154	-	-
長期前払費用の増加による支出		-	12,000	-
長期貸付けによる支出		-	6,350	7,710
長期貸付金の回収による収入		1,202	5,806	6,897
保証金の差入による支出		34,470	35,007	50,884
保証金の返還による収入		11,467	2,138	11,870
預り保証金の預かりによる収入		30,000	-	-
預り保証金の返還による支出		1,100	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入		20,442	-	20,442
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		-	58,445	-
子会社株式取得による支出		-	-	24,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		391,963	354,113	215,487
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		335,000	80,000	165,000
長期借入による収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		159,439	66,591	313,300
セール・アンド・リースバック取引による入 金額		-	127,612	-
リース債務の支払による支出		-	8,302	-
新株予約権の発行による収入		-	-	51,240
新株発行による収入		-	-	6,660
自己株式取得による支出		-	159,045	33,996
配当金の支払による支出		18,224	19,040	18,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		512,663	154,633	142,697
現金及び現金同等物の増減額		112,079	6,342	156,099
現金及び現金同等物の期首残高		809,938	966,038	809,938
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	922,018	959,695	966,038

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 <p>スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、4月1日に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 ・スリープロメリト株式会社(旧社名 株式会社メリト) ・スリープロネットワークス株式会社 ・スリープロフィッツ株式会社 <p>スリープロメリト株式会社については、株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同日に株式会社メリトより商号変更しております。</p> <p>スリープロネットワークス株式会社については、会社設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>スリープロフィッツ株式会社は、平成20年4月1日付で、スリープロ株式会社より会社分割(新設分割)により設立され、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 <p>スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成19年4月に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>会社の名称 -</p> <p>株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>会社の名称 -</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>会社の名称 -</p> <p>株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社7社の決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社の決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ 時価法</p> <p> たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 時価法 同左</p> <p> たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 時価法 同左</p> <p> たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧 株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産 _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用してお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 .のれんの償却に関する事 項	のれんについては、10年間で均 等償却することとしております。	のれんについては、5年～10年 間で均等償却することとしてお ります。	のれんについては、10年間で均 等償却することとしております。
6 .中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成18年12月22日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払消費税等」は、85,592千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>		

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 91,274千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 114,387千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 102,931千円
2. _____	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 14,310千円 担保付債務は、次のとおりであります。 その他流動負債 13,960千円	2. _____
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 650,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 650,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 321,095千円 雑給 152,437千円 賞与引当金繰入額 52,535千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 361,373千円 雑給 155,692千円 貸倒引当金繰入額 7,192千円 賞与引当金繰入額 3,710千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 679,608千円 雑給 298,288千円 貸倒引当金繰入額 16,343千円 賞与引当金繰入額 13,919千円
2. _____	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 13,594 千円	2. _____
3. _____	3. _____	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 11,519千円
4. _____	4. _____	4. 現状回復費用の内訳は次のとおりであります。 社宅解約に伴う回復費用 80千円 事務所解約に伴う回復費用 4,584千円
		合計 4,664千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				5. _____				<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
新宿区 スリープロマーケティング株式会社(東京都)	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383	新宿区 スリープロマーケティング株式会社(東京都)	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383	新宿区 スリープロマーケティング株式会社(東京都)	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383
		工具器具備品	2,635			工具器具備品	2,635				
		のれん	25,320			のれん	25,320				
		ソフトウェア	3,127			ソフトウェア	3,127				
		合計	32,466			合計	32,466			合計	32,466
<p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>								<p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	213.00	-	19,120.65
合計	18,907.65	213.00	-	19,120.65
自己株式				
普通株式	254.27	-	253.00	1.27
合計	254.27	-	253.00	1.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 213.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	自己新株予約 権の目的とな る株式の種類	自己新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オプション として新株予約権(第 11回) (自己新株予約権) (注)1、2、3	普通株式	-	1,230.00 (1,230.00)	1,230.00 (1,230.00)	-	-
	平成 19 年新株予約権 (第 12 回) (自己新株予約権) (注)4、5、6	普通株式	-	1,500.00 (1,500.00)	1,500.00 (1,500.00)	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	2,730.00 (2,730.00)	2,730.00 (2,730.00)	-	-

(注) 1. 第 11 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第 11 回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第 11 回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

4. 第 12 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 第 12 回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

6. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第11回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。
7. 上表の新株予約権及び自己新株予約権は、すべて権利行使期間の初日到来前に消却しております。
8. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	19,170.65	-	-	19,170.65
合計	19,170.65	-	-	19,170.65
自己株式				
普通株式	279.27	1,500.40	-	1,779.67
合計	279.27	1,500.40	-	1,779.67

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,500.40のうち 1,500.00株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであり、0.40株は、端株買取請求により取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (自己新株予約権) (注)2、3	普通株式	1,460.00	- (1,460.00)	1,460.00 (1,460.00)	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,538
合計			-	-	-	-	1,538

(注) 1. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

2. 平成19年新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した平成19年新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 定時株主総会	普通株式	18,891	1,000	平成19年10月31日	平成20年1月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	263.00		19,170.65
合計	18,907.65	263.00		19,170.65
自己株式				
普通株式	254.27	278.00	253.00	279.27
合計	254.27	278.00	253.00	279.27

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加213.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加278.00株は、市場からの買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
会社) 提出会社 (親)	平成19年新株予約権 (注)1, 2, 3 (自己新株予約権) (注)3, 4	普通株式	- -	3,000 (1,500)	1,540 (1,500)	1,460 -	49,873 -
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,223
合計		-	-	-	-	-	61,097

- (注) 1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少のうち40株は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少のうち1,500株及び自己新株予約権の当連結会計年度増加は、当社の取得事由の発生により当社が無償で取得したことによるものであります。
4. 平成19年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、当社が無償で取得した新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 定時株主総会	普通株式	18,891	利益剰余金	1,000	平成19年10月31日	平成20年1月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(922,018千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(959,695千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(966,038千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	72,058	54,373	17,685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,250	10,700	450
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	82,308	65,073	17,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,700

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	161,597	143,286	18,311
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	161,597	143,286	18,311

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,497

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,914	19,253	3,661
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	22,914	19,253	3,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,869

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 83,655円56銭	1株当たり純資産額 87,409円66銭	1株当たり純資産額 83,853円86銭
1株当たり中間純利益 6,125円00銭	1株当たり中間純利益 7,115円31銭	1株当たり当期純利益 7,266円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,114円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,111円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,254円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	116,554	128,612	138,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	116,554	128,612	138,475
期中平均株式数(株)	19,029.27	18,075.44	19,056.67
普通株式増加数(株)	34.18	10.64	30.74
(うち新株予約権)	(34.18)	(10.64)	(30.74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 普通株式 10種類 1,817個	新株予約権の数 普通株式 9種類 1,365個	新株予約権の数 普通株式 11種類 4,135個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日												
<p>1. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年4月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び数</td> <td>当社従業員1名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプションの数(注)</td> <td>普通株式 200株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成19年5月1日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員1名	ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	付与日	平成19年5月1日	権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日		<p>当社は平成19年8月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。平成20年1月16日開催の取締役会において、取得する株式の総数及び取得価額の総額を変更し、その具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,900(上限) (変更前 1,500株(上限))</p> <p>取得する期間 平成20年1月16日～平成20年1月24日(変更後)</p> <p>取得価額の総額 240,000千円(上限) (変更前 200,000千円(上限))</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年1月23日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式 1,500株(取得価額 159,000千円)を取得いたしました。</p>
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員1名													
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株													
付与日	平成19年5月1日													
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
(2)ストック・オプションの規模及びその状況		
	平成19年ストック・オプション	
権利確定前		
期首	-	
付与	200	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	200	
権利確定後		
期首	-	
権利確定	-	
権利行使	-	
失効	-	
未行使残	-	
(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法		
<p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p>		
	平成19年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	
株価変動性(1)	40.68%	
予想残存期間(2)	5.76年	
予想配当(3)	1,000円	
無リスク利率(4)	1.298%	

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3年6ヶ月(平成15年11月から平成19年4月まで)の株価実績に基づき算定した。 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。 3. 平成18年10月期の配当実績によります。 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。 <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <p>ストック・オプション制度による 株式報酬費用 - 百万円</p>		

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日												
<p>2. 当社の取締役及び監査役に対する新株予約権の有償発行について</p> <p>平成19年4月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条に基づき、当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <table border="1" data-bbox="172 633 568 1491"> <tr> <td></td> <td>平成19年新株予約権</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び数</td> <td>当社取締役及び監査役 2名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数 (注)</td> <td>普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成19年5月9日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自平成19年6月1日 至平成21年5月31日</td> </tr> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年新株予約権	付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名	新株予約権の数 (注)	普通株式 1,500株	付与日	平成19年5月9日	権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。	権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日		
	平成19年新株予約権													
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名													
新株予約権の数 (注)	普通株式 1,500株													
付与日	平成19年5月9日													
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。													
権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日													

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
(2)新株予約権の規模及びその状況		
	平成19年新株予 約権	
権利確定前		
期首	-	
付与	1,500	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	1,500	
権利確定後		
期首	-	
権利確定	-	
権利行使	-	
失効	-	
未行使残	-	
(3)新株予約権の公正な評価単価の見積 方法		
<p>中間連結会計期間末において付与された平成19年新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p>		
	平成19年 新株予約 権	
株価変動性(1)	51.71%	
予想残存期間(2)	2.07年	
予想配当(3)	1,000円	
無リスク利率(4)	0.854%	

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2年1ヶ月(平成17年4月から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定した。 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。 3. 平成18年10月期の配当実績によります。 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。 <p>(4)新株予約権の権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額 新株予約権による株式報酬費用 - 百万円</p>		

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日												
<p>3. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="172 712 568 1720"> <tr> <td data-bbox="172 712 347 790"></td> <td data-bbox="347 712 568 790">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 790 347 869">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="347 790 568 869">当社従業員23名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 869 347 987">ストック・オプションの数 (注)</td> <td data-bbox="347 869 568 987">普通株式 1,245株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 987 347 1025">付与日</td> <td data-bbox="347 987 568 1025">平成19年5月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1025 347 1608">権利確定条件</td> <td data-bbox="347 1025 568 1608"> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1608 347 1720">権利行使期間</td> <td data-bbox="347 1608 568 1720">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しておりません。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員23名	ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株	付与日	平成19年5月31日	権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日		
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員23名													
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株													
付与日	平成19年5月31日													
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
(2)ストック・オプションの規模及びその状況		
	平成19年ストック・オプション	
権利確定前		
期首	-	
付与	1,245	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	1,245	
権利確定後		
期首	-	
権利確定	-	
権利行使	-	
失効	-	
未行使残	-	
(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法		
<p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p>		
	平成19年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	
株価変動性(1)	42.05%	
予想残存期間(2)	5.67年	
予想配当(3)	1,000円	
無リスク利率(4)	1.430%	

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3年7ヶ月(平成15年11月から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定した。 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。 3. 平成18年10月期の配当実績によります。 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。 <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <p>ストック・オプション制度による株式報酬費用 - 百万円</p>		

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年4月30日現在		当中間会計期間末 平成20年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		74,336		201,507		270,084	
2. たな卸資産		527		304		538	
3. 短期貸付金		-		207,207		167,966	
4. 未収入金		217,719		240,509		416,679	
5. 未収消費税等	2	17,084		4,998		-	
6. その他		39,568		77,209		36,566	
貸倒引当金		624		1,409		868	
流動資産合計		348,612	14.3	730,326	23.4	890,965	28.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1	15,825		148,431		168,200	
(2)無形固定資産		2,853		2,171		2,509	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,844,439		1,978,063		1,845,088	
2. その他		231,280		258,473		194,555	
貸倒引当金		5,289		12		5,286	
計		2,070,430		2,236,524		2,034,360	
固定資産合計		2,089,110	85.7	2,387,128	76.6	2,205,070	71.2
資産合計		2,437,722	100.0	3,117,455	100.0	3,096,035	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成19年4月30日現在		当中間会計期間末 平成20年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		460,000		969,000		970,000	
2. 1年内返済予定長期借入金		207,802		153,332		118,907	
3. 未払金		121,316		186,459		178,817	
4. 短期リース債務		-		24,573		-	
5. 賞与引当金		-		3,710		7,011	
6. その他		93,108		23,706		39,927	
流動負債合計		882,227	36.2	1,360,780	43.6	1,314,661	42.4
固定負債							
1. 長期リース債務		-		94,737		-	
2. 長期借入金		220,002		266,670		163,336	
3. その他		-		5,676		-	
固定負債合計		220,002	9.0	367,084	11.8	163,336	5.3
負債合計		1,102,229	45.2	1,727,864	55.4	1,477,999	47.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,409	41.0	1,002,422	32.1	1,002,422	32.4
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		281,331		285,344		285,344	
(2)その他資本剰余金		231,346		231,346		231,346	
資本剰余金合計		512,677	21.0	516,691	16.6	516,691	16.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		2,032		2,032		2,032	
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		160,176		72,741		73,705	
利益剰余金合計		158,144	6.5	74,773	2.4	75,737	2.4
4. 自己株式		214	0.0	193,255	6.2	34,210	1.1
株主資本合計		1,352,728	55.5	1,400,631	44.9	1,560,640	50.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		17,235		12,578		3,701	
評価・換算差額等合計		17,235	0.7	12,578	0.4	3,701	0.1
新株予約権		-	-	1,538	0.1	61,097	2.0
純資産合計		1,335,492	54.8	1,389,590	44.6	1,618,036	52.3
負債純資産合計		2,437,722	100.0	3,117,455	100.0	3,096,035	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		300,088	100.0	331,610	100.0	959,829	100.0
営業費用		299,896	99.9	387,379	116.8	642,045	66.9
営業利益又は営業損失()		192	0.1	55,768	16.8	317,784	33.1
営業外収益	2	1,784	0.6	3,695	1.1	8,038	0.8
営業外費用	3	12,580	4.2	13,294	4.0	46,155	4.8
経常利益又は経常損失()		10,604	3.5	65,367	19.7	279,667	29.1
特別利益	4	124,502	41.5	106,925	32.2	124,195	13.0
特別損失	5	110,540	36.9	16,965	5.1	143,972	15.0
税引前中間(当期)純利益		3,357	1.1	24,591	7.4	259,890	27.1
法人税、住民税及び事業税		41,706		6,664		64,357	
法人税等調整額		- 41,706	13.9	- 6,664	2.0	- 64,357	6.7
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		38,348	12.8	17,927	5.4	195,533	20.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
中間会計期間中の変動額							
株式交換に伴う新株の発行		22,348		22,348			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		250,000	250,000				
剰余金の配当			18,653	18,653			
中間純損失						38,348	38,348
株式交換に伴う自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	227,651	231,346	3,695	-	38,348	38,348
平成 19 年 4 月 30 日残高	998,409	281,331	231,346	512,677	2,032	160,176	158,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 10 月 31 日残高	42,865	1,344,730	14,512	14,512	1,330,218
中間会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		22,348			22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		18,653			18,653
中間純損失		38,348			38,348
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651			42,651
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	2,723	2,723	2,723
中間会計期間中の変動額合計	42,651	7,998	2,723	2,723	5,274
平成 19 年 4 月 30 日残高	214	1,352,728	17,235	17,235	1,335,492

当中間会計期間(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年10月31日 残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	73,705	75,737
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						18,891	18,891
中間純利益						17,927	17,927
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	964	964
平成20年4月30日 残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	72,741	74,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高	34,210	1,560,640	3,701	3,701	61,097	1,618,036
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		18,891				18,891
中間純利益		17,927				17,927
自己株式の取得	159,045	159,045				159,045
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	8,876	8,876	59,558	68,435
中間会計期間中の変動額合計	159,045	160,009	8,876	8,876	59,558	228,445
平成20年4月30日 残高	193,255	1,400,631	12,578	12,578	1,538	1,389,590

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,013	4,013		4,013			
株式交換に伴う新株の発行		22,348		22,348			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		250,000	250,000	-			
剰余金の配当			18,653	18,653			
当期純利益						195,533	195,533
自己株式の取得							
株式交換に伴う自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	4,013	223,638	231,346	7,708	-	195,533	195,533
平成19年10月31日残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	73,705	75,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高	42,865	1,344,730	14,512	14,512	-	1,330,218
事業年度中の変動額						
新株の発行		8,026				8,026
株式交換に伴う新株の発行		22,348				22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-				-
剰余金の配当		18,653				18,653
当期純利益		195,533				195,533
自己株式の取得	33,996	33,996				33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651				42,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	10,810	10,810	61,097	71,907
事業年度中の変動額合計	8,655	215,910	10,810	10,810	61,097	287,818
平成19年10月31日残高	34,210	1,560,640	3,701	3,701	61,097	1,618,036

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年から15年 工具器具備品 5年から10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 {会計方針の変更} 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
3.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
	(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は 4,492 千円であります。	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前事業年度 (平成19年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,742千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 15,495千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,051千円
2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。	2. 消費税の取り扱い 同左	2. _____
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)J P S S</u> 12,650千円 計 12,650千円	3. _____	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)J P S S</u> 4,350千円 計 4,350千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 650,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 650,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 818千円 無形固定資産 639千円 計 1,458千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 20,283千円 無形固定資産 337千円 計 20,621千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 9,349千円 無形固定資産 982千円 計 10,332千円
2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 608千円 受取配当金 290千円 投資有価証券売却益 270千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,722千円 受取配当金 364千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,627千円 受取配当金 687千円 投資有価証券売却益 4,739千円
3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,040千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 13,038千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,323千円 投資有価証券売却損 23,185千円
4. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 827千円 関係会社株式売却益 122,050千円 新株予約権戻入益 1,157千円	4. 特別利益の主な内訳 損害賠償金 32,500千円 投資有価証券売却益 7,999千円 新株予約権戻入益 66,425千円	4. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 122,050千円
5. 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 110,540千円	5. 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 工具器具備品 13,594千円	5. 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 134,764千円 投資有価証券評価損 6,830千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	254.27 株		253.00 株	1.27 株
合計	254.27 株		253.00 株	1.27 株

(注) 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	279.27 株	1,500.40 株		1,779.67 株
合計	279.27 株	1,500.40 株		1,779.67 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,500 株は、証券会社を通じて平成 20 年 1 月 23 日付で市場より買付けたものであり、0.40 株は、端株買取請求により取得したものであります。

前事業年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株
合計	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加 278.00 株は、市場からの買取りによるものであります。

(リース関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>1. 従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>従業員に対するストック・オプションの発行に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社の取締役及び監査役に対する新株予約権の有償発行について</p> <p>取締役及び監査役に対する新株予約権の有償発行に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>自己株式の取得に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

6. その他

該当事項はありません。